平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	1	ー	6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	総合行政ネットワーク（LGWAN）整備事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原　正美		氏名	河原　学
事業の概要	国・道・他市町村等との情報（文書等）交換として必要不可欠なLGWANネットワークに係る機器更新、計画的な更新及び安定的な運用を図る。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	5,800 千円
	事業費計	5,800 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実
	単位施策	2	地域情報化の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	1,500 千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	2,280 千円	千円	千円	315 千円	千円
	合計	3780 千円	千円	千円	315 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	LGWAN
【抱える課題やニーズは】	LGWAN通信網の活用により、関係機関とのセキュリティの高い通信の確保
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	関係機関との本書送受信や各種システムの利用が可能となり、かつ各種情報の電子化の推進及びサービス水準の向上や業務の効率化を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	情報の電子化による管理の厳密化、サービス水準の向上や業務の効率化により、生活環境・生活基盤の充実を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

機器通信方式等更新

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 第三次LGWAN移行	目標年度	平成23年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
第三次LGWANへの移行	第三次LGWANへの完全移行を円滑に行うため、北海道電子自治体共同運営協議会が中心となり従前運用してきたLGWAN＿A装置の共同化を廃止し、個別通信機器による運用とした。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの □ 全部 □ 一部	LGWAN通信機器のサポート年限が近づき、また国においては第三次LGWANへの早期の完全移行が進められ、北海道内市町村においても共同運用から、より安価でセキュリティの高い個別機器での運用に更新することが協議のうえ決定されたものであり、必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	共同運用を行ってきた169団体と歩調をあわせ、第三次LGWANへの完全移行を計画的に行えた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他	通信方式の変更により、シンプルかつセキュリティの高い運用となり、経費削減を目指し運用してきた共同化よりも、より安価な機器の設置により導入コストだけでなく、運用コストの削減が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	情報の電子化による管理の厳密化、サービス水準の向上や業務の効率化は生活環境・生活基盤の充実にとって必要不可欠であり、専用回線通信に用いる機器等の計画的更新は公平である。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりの更新が行え、かつ経費の圧縮を図ることができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
機器サポート期間の関係から、概ね5年後には何らかの更新が必要となる。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）